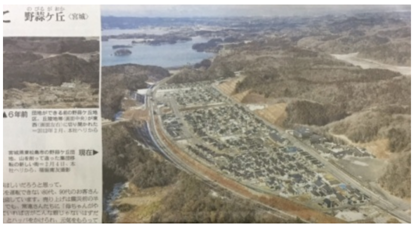
東日本大震災から７年

東日本大震災「3・11」から７年になる。被災地を訪ねたのは、岩手県宮古、宮城県石巻、名取、東松島などだ。写真は東松島市の JR 仙石線「野蒜駅」。ここも海からの津波で多くの犠牲者が。震災から１年２ヶ月ほど経って現地を歩いた。

朝日新聞３月６日朝刊の震災特集「街並み新た にぎわい戻るか」。リードから―マイホームを失った人たちは、山を切り崩した高台や、市街地をかさ上げした新しい街に居を構え、そこに商業施設や集会所、小学校ができた。JR の駅がつくられ、にぎわいが生まれている地区もある。岩手、宮城、福島３県では「復興まちづくり」として、大小合わせて約 400 地区で造成工事が計画され、すでに９割の地区で完了した。残る地区でも大詰めだ。そこでは約１万８千戸の宅地のほか、災害公営住宅（復興住宅）も整備されつつある。街づくりは一筋縄では進まなかった。人手不足や資材の高騰もあって、完成までに時間がかかった地区もある。別の場所で自力再建を選んだ人が多く、空き地が目立っている街もある。歩み始めたばかりの街では、孤立しがちな高齢者をどう支えるか、若い世代をどう呼び込むか、地域の絆をどうつくっていくか、といった課題も抱えている。東京電力福島第一原発の影響がいまも色濃く残る福島県では、廃炉関連の拠点づくりが進む。しかし、まだ、街の再建が軌道に乗ったとは言いがたい。被災者は、新たな「ふるさと」にどんな思いを込めているのか。



写真は東松島市の「野蒜ケ丘」。太平洋に臨む丘陵を切り崩して造られた宮城県東松島市の野蒜ケ丘団地は、被災地の「住宅復興の象徴」とされる。造成面積は 91.5 ㌶で、高台移転では最大規模。約１年後に 1300 人ほどの住民がそろう。震災前、丘陵地のふもとの海岸沿いに約４千人が暮らす街があった。10 ㍍を超える津波に襲われ、約 500 人が犠牲になり、８割近くの住宅が全壊した。新たな団地は住民の移転希望を聞いた上で計画され、市が 2012 年 11 月から被災市街地復興土地区画整理事業として着工した。事業費 377 億円の全額を国が手当てした。

団地では、計画通り 16 年末までに 278 戸の宅地が造成されて住民に引き渡され、17 年には 170 戸の災害公営住宅が完成。すでに千人近くが暮らしている。見込み通り移住が進み、空き地は少ない。海岸沿いにあった JR 仙石線の二つの駅は線路とともに団地内に移され、小学校やミニスーパーもできた。ただ、団地の完成を待たずに、市外などで自宅を再建した若い世帯も多い。団地の住民は３人に１人が 65 歳以上となる見込みで、独り暮らしの高齢者をどう支えていくかが今後の課題となっている。

（2018 年３月９日）